

# 1

## 2020年度の主な事業成果

普通厚生共済(チョコー)では、保有の減少傾向に歯止めをかけるとともに、ニーズの高まっている生存保障制度の重要性に鑑み、事業量目標を推進保障共済金額\*1(純新規保障共済金額+医療保障共済金額の死亡換算額)とし、JFおよびJF共水連では事業量目標の必達に取り組んでいます。

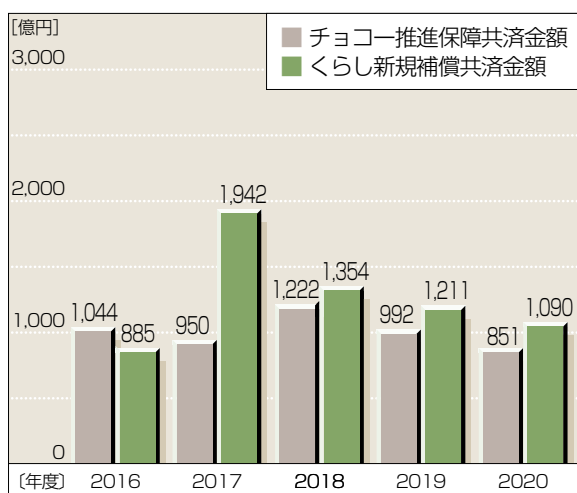
2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での推進活動が一部制限されたこともあり、チョコー、生活総合共済(くらし)ともに新規実績は前年度を下回る結果となりました。

\*1 推進保障共済金額については P.36参照

### 加入実績

#### 長期共済(チョコー・くらし)

##### 長期共済新規実績の推移

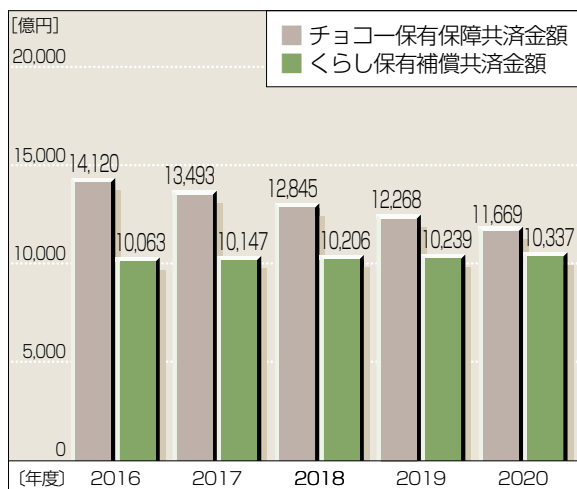


2020年度

長期共済新規実績  
**1,941 億円**

チョコーの推進保障共済金額は851億円となり前年度比85.7%、くらしの新規補償共済金額は1,090億円で前年度比90.0%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の新規保障共済金額(チョコーについては推進保障共済金額)は1,941億円となり、前年度比88.1%となりました。

##### 長期共済保有実績の推移

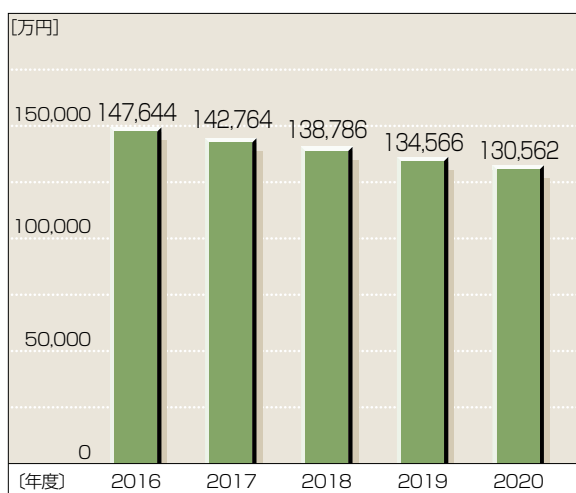


2020年度

長期共済保有実績  
**2兆2,007 億円**

チョコーの保有保障共済金額は1兆1,669億円となり前年度比95.1%、くらしの保有補償共済金額は1兆3,337億円で前年度比100.9%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の保有保障共済金額は2兆2,007億円となり、前年度比97.7%となりました。

### チョコー医療保有共済金額の推移



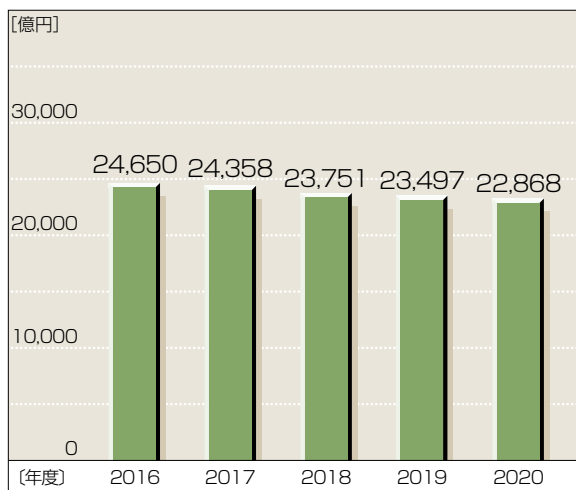
2020年度

チョコー医療保有共済金額  
**130,562 万円**

チョコーの医療保有共済金額は130,562万円となり、前年度比97.0%となりました。

### 短期共済（ノリコー・カサイ）

#### 短期共済加入実績の推移



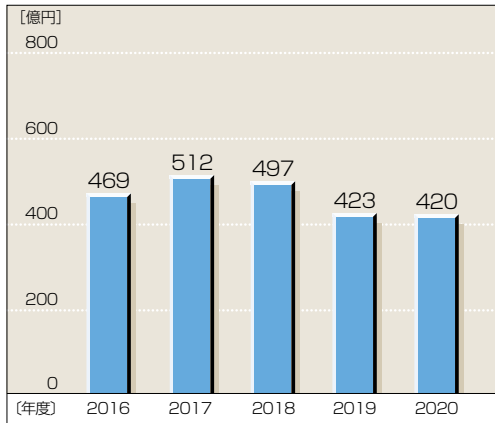
2020年度

短期共済加入実績  
**2兆 2,868 億円**

ノリコーの保障共済金額は9,812億円となり前年度比96.7%、カサイの補償共済金額は1兆3,055億円であり前年度比97.7%となりました。ノリコーとカサイを合わせた短期共済の保障共済金額は2兆2,868億円となり、前年度比97.3%となりました。

## 受入共済掛金

### 受入共済金額の推移



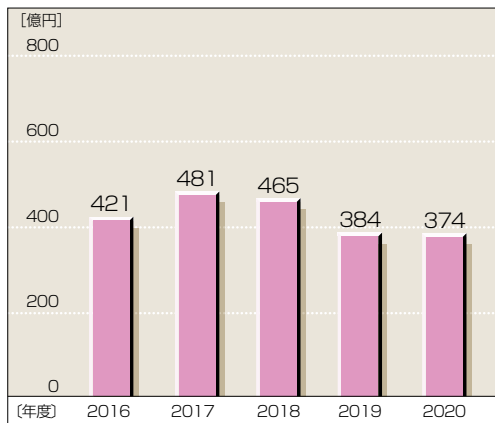
2020年度

受入共済掛金  
**420 億円**

2020年度に受け入れた共済掛金は420億円となり、前年度比99.2%となりました。

## 支払共済金

### 支払共済金額の推移



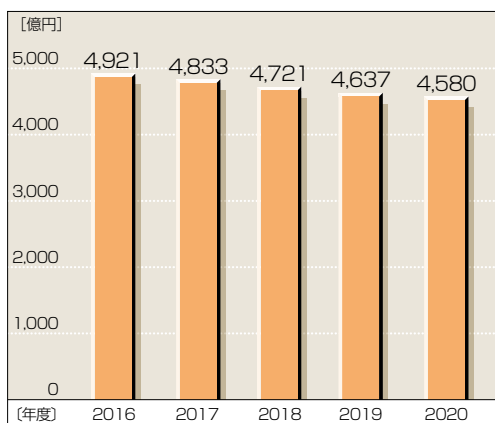
2020年度

支払共済金  
**374 億円**

2020年度の支払共済金は、自然災害による共済金支払額は多かったものの満期共済金等の支払額が減少したことにより374億円となり、前年度比97.2%となりました。

## 総資産

### 総資産の推移



2020年度

総資産  
**4,580 億円**

2020年度の総資産は、4,580億円で前年度比98.7%となりました。このうち将来の共済金等の支払に備えて積み立てている責任準備金は4,042億円で、総資産の88.3%を占めています。

## 資産の運用状況

### 運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は0.15%から△0.05%の範囲で推移しました。コロナ禍の影響を巡って前年度末にかけてパニック的な動きも散見されましたが、その後日銀を含む主要国の中央銀行による潤沢な資金供給や国債買入れの増額などがあり、年末にかけてゼロ近傍での展開が続きました。1月以降は米長期金利の上昇と日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの思惑から、2月下旬に一時0.175%まで上昇しました。しかし、日銀からコロナ禍が続くもとでは、イーロドカーブ全体を低位安定させることを優先するとの方針が示されたため、3月末にかけて金利上昇圧力は一服しました。

国内株式相場(日経平均株価)は17,000円台後半から30,000円台半ばの範囲で推移しました。前年度末にかけての急落を受けて、主要国政府・中央銀行による大胆な景気下支え策が打ち出され、大量の流動性が供給されたことなどが好感され、株価は持ち直しに転じ、6月に入り23,000円台まで回復しました。その後も米大統領選前後からの米国株高につられて国内株も上昇傾向を強め、12月末には27,000円を回復、2月中旬には30年ぶりに30,000円の大台を回復しました。

為替相場(ドル/円)は102円台後半から110円台後半の範囲で推移しました。前年度末にかけて荒い展開が続いていましたが、主要国の新型コロナ対策が出揃ったことで落ち着きを取り戻し6月にかけて107円前後で推移しました。その後は米国での新型コロナ感染再拡大への警戒やドル過剰感が浮上し緩やかな円高基調となり、1月に一時102円台半ばまで円高が進む場面もありました。しかし、米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高の展開となり、3月下旬には110円台後半まで円安が進みました。

	2019年度末	2020年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.010%	0.090%
株式相場(日経平均株価)	18,917.01円	29,178.80円
為替相場(ドル/円)	108.83円	110.71円

〈債券利回り・日経平均株価は終値、ドル/円為替相場は仲値〉

### 運用方針

JF共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、チョコー、くらしといった長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めています。このため毎年度積み立てている責任準備金に対応させた責任準備金対応債券と満期保有目的の債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでいます。

具体的には、金融資産の大半について公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組み、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

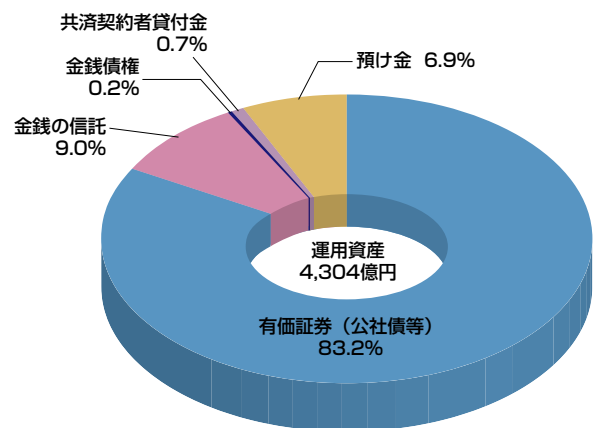
※ 責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

### 運用概況

有価証券については、特別法人債を中心に安定的なものを取得するとともに、収益性向上に向けて社債および外国証券を取得しました。年度末保有額は3,579億円で運用資産の83.2%を占めています。このうち外国証券については、すべて円貨建外国債券で、年度末の保有額は503億円で運用資産の11.7%となっています。

金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託等があり、金融経済環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用を目指して取り組みました。年度末の保有額は389億円で運用資産の9.0%となっています。

### 運用資産の内訳



## 資産・負債の状況

### 資産

総資産は、前年度より57億37百万円(1.2%)減少し、4,580億28百万円となりました。このうち有価証券は3,579億66百万円(総資産に占める割合78.2%)、貸付金は29億34百万円(同0.6%)となりました。

### 負債・純資産

負債の合計は、前年度より68億71百万円(1.5%)減少し、4,245億35百万円となり、このうち責任準備金は、前年度より72億59百万円(1.7%)減少し、4,042億77百万円となりました。

純資産の合計は、334億93百万円となり、3.5%増加しました。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末	2020年度末
●資産の部		
現金	0	—
預け金	29,416	29,735
金銭の信託	36,127	38,916
金銭債権	1,054	938
有価証券	366,100	357,966
貸付金	3,440	2,934
未収共済掛金	4,207	4,045
未収保険勘定	35	43
事業仮払金	1,285	1,367
その他資産	5,461	4,911
有形固定資産	3,107	3,042
無形固定資産	933	800
外部出資	1,564	1,564
繰延税金資産	11,030	11,761
資産の部合計	463,766	458,028

科目	2019年度末	2020年度末
●負債の部		
共済契約準備金	416,231	408,964
うち責任準備金	411,536	404,277
未払保険勘定	42	54
未払委託手数料	15	15
事業未払金	14	4
その他負債	1,710	1,742
未払漁業者年金業務推進費	8	9
諸引当金	3,496	3,513
価格変動準備金	9,886	10,230
負債の部合計	431,406	424,535
●純資産の部		
出資金	5,310	5,310
利益剰余金	27,008	28,190
利益準備金	5,997	6,342
その他利益剰余金	21,011	21,848
処分未済持分	—	△0
会員資本合計	32,318	33,500
その他有価証券評価差額金	41	△7
評価・換算差額等合計	41	△7
純資産の部合計	32,359	33,493
負債及び純資産の部合計	463,766	458,028

## 損益の状況

### 経常損益

経常収益は、前年度より26億63百万円(4.5%)減少し、556億25百万円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より3億円(0.7%)減少し、421億12百万円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は前年度より24億71百万円(24.9%)減少し、74億42百万円となりました。

経常費用は、前年度より26億39百万円(4.7%)減少し、534億73百万円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金の減少に伴い、前年度より27億4百万円(5.4%)減少し、467億50百万円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、前年度より7百万円(386.4%)増加し、9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より24百万円減少し、21億52百万円となりました。

### 当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より6百万円減少し、13億41百万円となりました。

### 剰余金処分額

当期末処分剰余金18億15百万円のうち、各会員に対して1億59百万円を出資配当金として(出資配当率は、年3.0%)配当しました。さらに、特別危険積立金などの任意積立金に12億92百万円積み立てました。

### 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度
●経常損益の部		
経常収益	58,289	55,625
直接事業収益	42,412	42,112
共済契約準備金戻入額	9,914	7,442
財産運用収益	5,452	5,579
その他経常収益	510	491
経常費用	56,112	53,473
直接事業費用	49,454	46,750
共済契約準備金繰入額	1	9
財産運用費用	498	705
価格変動準備金繰入額	341	343
委託手数料	303	312
事業管理費	5,071	4,792
その他経常費用	441	558
経常利益	2,177	2,152
●特別損益の部		
特別利益	1	0
特別損失	0	140
税引前当期剰余金	2,179	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,216
法人税等調整額	△ 565	△ 712
割戻準備金繰入額	168	166
当期剰余金	1,348	1,341
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	372	473
当期末処分剰余金	1,721	1,815

### 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度
1. 当期末処分剰余金	1,721	1,815
2. 剰余金処分額	1,720	1,815
(1) 利益準備金	345	364
(2) 任意積立金	1,216	1,292
(3) 出資配当金	159	159
3. 次期繰越剰余金	0	0